



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 萩原電気株式会社
コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-931-3511
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,261	4.8	3,015	6.0	2,921	1.8	1,913	4.5
27年3月期	89,014	1.6	2,845	13.2	2,869	16.3	1,831	32.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,573百万円 (△27.9%) 27年3月期 2,184百万円 (30.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	230.45	—	8.0	6.1	3.2
27年3月期	220.47	—	8.1	6.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,815	24,320	49.8	2,928.30
27年3月期	46,670	23,328	50.0	2,808.79

(参考) 自己資本 28年3月期 24,320百万円 27年3月期 23,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	793	△295	△112	5,543
27年3月期	△5	△238	△357	5,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	498	27.2	2.2
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	581	30.4	2.4
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,900	3.7	1,130	△19.9	1,100	△19.7	740	△15.5	89.10
通期	97,000	4.0	2,810	△6.8	2,720	△6.9	1,850	△3.3	222.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,318,000 株	27年3月期	8,318,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,521 株	27年3月期	12,421 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,305,519 株	27年3月期	8,305,617 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	86,052	3.9	2,860	4.8	2,920	1.4	1,949	5.0
27年3月期	82,821	0.3	2,728	15.4	2,878	17.2	1,857	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	234.75	—
27年3月期	223.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,304	23,520	49.7	2,831.89
27年3月期	45,073	22,260	49.4	2,680.21

(参考) 自己資本 28年3月期 23,520百万円 27年3月期 22,260百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	3.5	1,060	△26.3	710	△26.1	85.49
通期	89,400	3.9	2,600	△11.0	1,750	△10.2	210.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P21「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年6月2日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	30
(2) 役員の異動	30
(3) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策により期初からの円安・株高基調の継続で穏やかな回復基調でありましたが、期央では急激に進んだ円高・株安の影響、また中国をはじめとしたアジアの新興国の景気減速等の海外リスクの顕在化など、依然先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内販売及び東南アジア市場が減速する中、好調な北米市場で販売を伸ばすなど、まだら模様ながら、業績は概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は932億61百万円（前期比4.8%増）、営業利益は30億15百万円（前期比6.0%増）、経常利益は29億21百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億13百万円（前期比4.5%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。

なお、当社の個別業績につきましては、売上高は860億52百万円（前期比3.9%増）、営業利益は28億60百万円（前期比4.8%増）、経常利益は29億20百万円（前期比1.4%増）、当期純利益は19億49百万円（前期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムL S I設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、原油安を背景としたガソリン車の需要拡大によりハイブリッド車を中心としたエコカー需要が伸び悩んだものの、期後半にかけて新型ハイブリッド車の好調な需要もあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、760億81百万円（前期比4.1%増）、営業利益は32億99百万円（前期比3.2%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、I T機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、F Aシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車関連企業をはじめとする主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えるとともに、顧客企業向け展示会やF A・計測分野における提案活動が効果をあげた結果、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は171億80百万円（前期比7.9%増）、営業利益は10億39百万円（前期比18.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の穏やかな持ち直しに期待がかかるものの、急激に進行している円高や株安、海外景気の減速感が企業業績の足かせともなりかねず、依然先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連企業における、北米や中国をはじめとするワールドワイドでの自動車生産台数の増加や、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の更なる充実など自動車の電子化・電動化の需要拡大に期待がかかるのですが、コンペチターとの競合など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、今後の成長が見込まれる自動車分野をはじめとする組込システム開発ビジネスや製造分野におけるIoTビジネス等に向けた先行投資を積極的に実施し、技術商社として当社の付加価値を高めながら売上の拡大を図り、業績向上に努力してまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	970億00百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	28億10百万円	(前期比 6.8%減)
経常利益	27億20百万円	(前期比 6.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	18億50百万円	(前期比 3.3%減)

(注) 上記の業績予想につきましては、平成28年5月11日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億45百万円増加し488億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億36百万円増加し441億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が89百万円減少しましたが、現金及び預金が3億50百万円、電子記録債権が3億99百万円及び商品及び製品が14億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し46億91百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し244億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億35百万円増加し211億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億92百万円及び未払法人税等が16百万円減少しましたが、電子記録債務が9億74百万円、短期借入金が4億94百万円、1年内返済予定の長期借入金が14億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億82百万円減少し33億74百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億20百万円増加しましたが、長期借入金が13億95百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億92百万円増加し243億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.8% (前連結会計年度末は50.0%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億50百万円増加し55億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7億93百万円（前連結会計年度は5百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額3億10百万円、たな卸資産の増加額13億83百万円及び法人税等の支払額9億63百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益29億26百万円及び仕入債務の増加額5億82百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億95百万円（前連結会計年度比56百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円及び敷金及び保証金の差入による支出68百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億12百万円（前連結会計年度比2億44百万円減）となりました。

これは主に、長期借入による収入8億円及び短期借入金の純増加額4億94百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億94百万円及び配当金の支払額5億82百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.5	45.3	48.6	50.0	49.8
時価ベースの自己資本比率	14.4	20.4	23.5	32.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	28.1	46.2	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.9	3.4	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※平成24年3月期及び平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

なお、今期の配当につきましては、上記の方針及び過去最高益を更新したことを踏まえ、期末配当35円とさせていただきます。中間配当と合わせた年間配当は70円となります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、今期と同額の1株当たりの年間配当70円(中間配当35円、期末配当35円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成27年3月期及び平成28年3月期のルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	49,628	62.5	50,789	60.9
その他	29,805	37.5	32,662	39.1
計	79,434	100.0	83,452	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成27年3月期及び平成28年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	48,196	54.1	51,657	55.4
トヨタ自動車株式会社	9,176	10.3	8,416	9.0
その他	31,640	35.6	33,187	35.6
計	89,014	100.0	93,261	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、2億86百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、半導体・電子部品等の仕入販売事業、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムL S I設計やソフトウェア開発等の技術サポートを行っております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

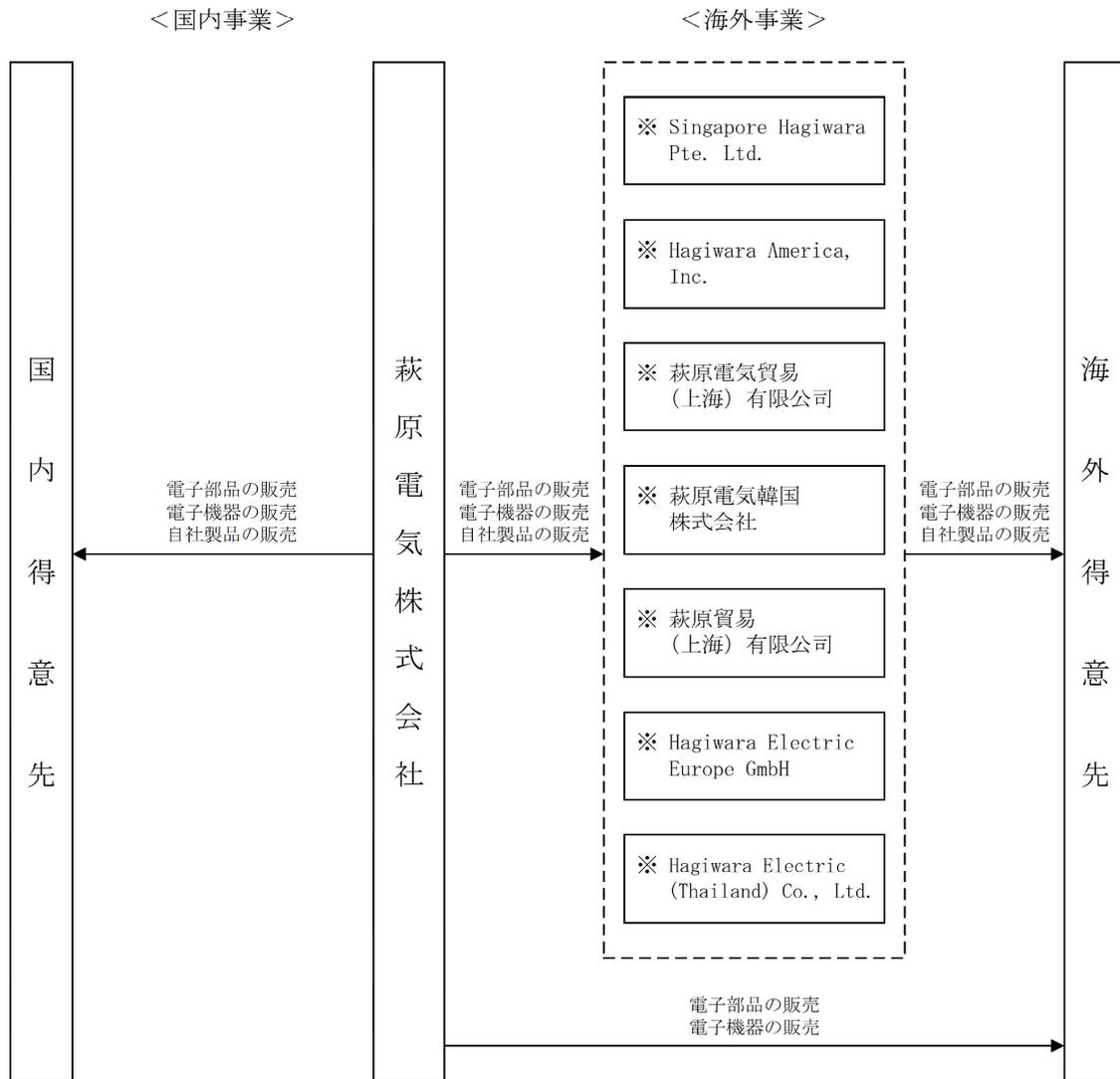
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、I T機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、F Aシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントと当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易(上海)有限公司 萩原電気韓国株式会社
ソリューションビジネスユニット事業	萩原貿易(上海)有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



□□□□は海外子会社、※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、5年をサイクルとする「中期経営計画」を策定するとともに、事業年度毎に経済情勢、企業環境等を勘案しながら更新を行うローリング方式を採用しております。更新を行った「2015年中期経営計画」のもと、「人」と「技術」を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、2020年3月期に連結売上高1,200億円、連結営業利益38億円を目指してまいります。なお、配当の目標としましては、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案して決定することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「2015年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

- デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す

経営方針

- コア事業はオートモーティブ
- デバイスビジネスユニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
- 技術センターの充実による新ビジネス領域の確立
- 海外拠点の充実
- 企業価値の向上

これらの方針に基づく各種施策と継続的な経費抑制を確実に推進しながら営業利益、1人当たり付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループに関わりの深い自動車関連ユーザーにおいては、自動車の安全性、快適性、環境性を向上させるためにエレクトロニクスに対するニーズは一層拡大するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループの事業領域をさらに拡大していくために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① デバイスビジネスユニット

当社グループのコア事業である自動車関連事業においては、引き続き、次世代自動車動向、半導体/電子部品の将来動向を見極めたくて、競争優位な「得意先」、「仕入先」、「セット」、「商材」に選択・集中し、コア事業を更に拡大してまいります。

② ソリューションビジネスユニット

「ITソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「計測ソリューション事業」の3つのソリューション事業に投入する経営リソースのバランスを、外部環境に合わせて柔軟に組み替えながら、ビジネスを拡大してまいります。

③ 新商材・新ビジネスの取組み

今後大きな伸長が期待できる分野に対して、人的資源等の経営資源を優先的に配分し、将来の利益源泉・事業化となりうる取組みを継続的に行ってまいります。

④ 海外拠点の充実

当社グループのお客様では、今後も海外生産シフトが加速するものと思われます。設計・開発の現地化の進展を見据えながら、拠点ごとに特徴を出し、「設計・開発機能の強化」、「新規顧客の開拓」、「新規商材の発掘」等に取り組む、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤技術センター

技術センターでは、これまで蓄積してきたノウハウ・スキルを整流化し、将来の利益源泉となる種をまくとともに、競争優位な技術レベルを拡充し、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。

⑥企業価値の向上

当社グループを取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中、変化に対する迅速な対応力を持つ人材の育成や、法令遵守やリスク管理の徹底、内部統制システムの強化等を図るとともに、社会貢献の取組みも拡充しながら、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263	5,613
受取手形及び売掛金	25,512	25,423
電子記録債権	682	1,082
有価証券	—	100
商品及び製品	9,438	10,903
仕掛品	237	176
原材料及び貯蔵品	155	134
繰延税金資産	274	262
その他	427	431
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,987	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461	1,472
減価償却累計額	△956	△984
建物及び構築物(純額)	505	487
機械装置及び運搬具	50	59
減価償却累計額	△28	△34
機械装置及び運搬具(純額)	21	24
土地	1,970	1,970
リース資産	147	158
減価償却累計額	△67	△69
リース資産(純額)	79	88
その他	584	588
減価償却累計額	△458	△477
その他(純額)	126	110
有形固定資産合計	2,703	2,681
無形固定資産	189	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	940
繰延税金資産	1	42
その他	747	895
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	1,790	1,862
固定資産合計	4,682	4,691
資産合計	46,670	48,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,929	11,536
電子記録債務	—	974
短期借入金	4,024	4,519
1年内返済予定の長期借入金	794	2,195
リース債務	27	27
未払法人税等	555	539
役員賞与引当金	55	53
その他	1,397	1,273
流動負債合計	18,784	21,119
固定負債		
長期借入金	4,008	2,613
リース債務	56	58
繰延税金負債	18	1
退職給付に係る負債	66	286
資産除去債務	62	69
その他	344	344
固定負債合計	4,557	3,374
負債合計	23,341	24,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	15,571	16,904
自己株式	△12	△12
株主資本合計	22,653	23,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	152
為替換算調整勘定	342	306
退職給付に係る調整累計額	70	△124
その他の包括利益累計額合計	675	334
純資産合計	23,328	24,320
負債純資産合計	46,670	48,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	89,014	93,261
売上原価	※1 79,966	※1 83,759
売上総利益	9,047	9,502
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,201	※2, ※3 6,486
営業利益	2,845	3,015
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	10	13
為替差益	30	—
業務受託手数料	26	5
助成金収入	17	35
その他	17	24
営業外収益合計	106	87
営業外費用		
支払利息	50	49
為替差損	—	100
売上債権売却損	22	21
その他	9	11
営業外費用合計	82	182
経常利益	2,869	2,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産処分損	※4 3	※4 2
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前当期純利益	2,866	2,926
法人税、住民税及び事業税	969	970
法人税等調整額	66	42
法人税等合計	1,035	1,012
当期純利益	1,831	1,913
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831	1,913

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,831	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△108
為替換算調整勘定	157	△36
退職給付に係る調整額	82	△195
その他の包括利益合計	※ 352	※ △340
包括利益	2,184	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,184	1,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	14,223	△12	21,305
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	3,792	14,222	△12	21,304
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,349	△0	1,349
当期末残高	3,301	3,792	15,571	△12	22,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148	185	△11	322	21,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	185	△11	322	21,626
当期変動額					
剰余金の配当					△481
親会社株主に帰属する当期純利益					1,831
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	157	82	352	352
当期変動額合計	112	157	82	352	1,702
当期末残高	261	342	70	675	23,328

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	15,571	△12	22,653
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	3,792	15,571	△12	22,653
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,301	3,792	16,904	△12	23,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261	342	70	675	23,328
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	342	70	675	23,328
当期変動額					
剰余金の配当					△581
親会社株主に帰属する当期純利益					1,913
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△36	△195	△340	△340
当期変動額合計	△108	△36	△195	△340	992
当期末残高	152	306	△124	334	24,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,866	2,926
減価償却費	209	195
固定資産除売却損益 (△は益)	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△63
受取利息及び受取配当金	△15	△22
支払利息	50	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,628	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△934	△1,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	582
その他	229	△177
小計	1,192	1,783
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	△50	△49
法人税等の支払額	△1,163	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5	793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92	△153
投資有価証券の売却による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△56	△61
無形固定資産の取得による支出	△83	△25
敷金及び保証金の差入による支出	—	△68
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168	494
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△476	△794
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△480	△582
その他	△32	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443	350
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	5,193
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,193	※ 5,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte. Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	74百万円	17百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7百万円	△0百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	53百万円
給料及び手当	3,109百万円	3,275百万円
退職給付費用	175百万円	127百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	211百万円	200百万円
計	211百万円	200百万円

- ※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物(除却)	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	－百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	3百万円	0百万円
無形固定資産(除却)	－百万円	1百万円
計	3百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	△149百万円
組替調整額	－百万円	△11百万円
税効果調整前	151百万円	△161百万円
税効果額	△38百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	112百万円	△108百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	157百万円	△36百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	86百万円	△292百万円
組替調整額	35百万円	9百万円
税効果調整前	121百万円	△283百万円
税効果額	△39百万円	88百万円
退職給付に係る調整額	82百万円	△195百万円
その他の包括利益合計	352百万円	△340百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	—	—	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,321	100	—	12,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	—	—	8,318,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,421	100	—	12,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 35円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,263百万円	5,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△70百万円
現金及び現金同等物	5,193百万円	5,543百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,097	15,916	89,014	—	89,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	83	201	△201	—
計	73,216	15,999	89,215	△201	89,014
セグメント利益	3,196	874	4,071	△1,225	2,845
その他の項目					
減価償却費	102	43	146	63	209

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,081	17,180	93,261	—	93,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	37	152	△152	—
計	76,196	17,217	93,414	△152	93,261
セグメント利益	3,299	1,039	4,339	△1,323	3,015
その他の項目					
減価償却費	102	54	156	39	195

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,815	16,635	3,563	89,014

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	48,196	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,176	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	71,863	17,411	3,987	93,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	51,657	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,808円79銭	2,928円30銭
1株当たり当期純利益金額	220円47銭	230円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,831	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,831	1,913
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,617	8,305,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第59期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日予定)

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

監査等委員である取締役候補

取締役 鈴木 正二 (現 常勤監査役)

取締役 佐橋 渡 (現 社外監査役)

取締役 辻中 修 (現 社外監査役)

取締役 川脇 喜久雄 (現 社外取締役)

(注) 佐橋 渡、辻中 修、川脇喜久雄の3氏は、社外取締役候補であります。

(3) その他

該当事項はありません。